

# (10) 持続可能な米づくりの確立

農畜産課

## 1. 目指す姿と取組のポイント

【主食用米の生産面積の50%以上を担い手に集積】

【担い手のうち3分の2以上が生産コスト9,600円/60kgまで削減】

○米を基幹とする水田農業を維持・発展させていくためには、米価が下がっても収支が成り立つように、徹底的なコスト削減に取り組むことが重要

令和3年度実績見込み 担い手への農地集積 43% (目標40%)

## 2. 取組の進め方と令和4年度予算事業

【9,600円/60kgを達成できる低コスト化技術の組み合わせ(例)】

### リモコン草刈機

○中山間地域における畦畔法面の草刈を効果的に実施  
⇒畦畔除草の労働時間を削減  
【640円/60kg削減】

### 高密度で播種・育苗

○播種量を増やし、使用する苗箱数を半分以下に削減  
⇒育苗に係る資材費と労働時間を削減  
【800円/60kg削減】

### 多収穫品種の導入

○マーケットニーズに対応する多収穫品種を生産・販売  
⇒収量向上効果により大幅にコスト削減  
【2,300円/60kg削減】

### 課題に対する取組状況

○低コスト化技術が円滑に導入できるよう、既に導入されている機械の広域利用やリース方式など、地域ごとの仕組みづくりを推進するとともに、米価下落対策により施設・機械導入を支援

○令和3年3月18日に担い手が参画する「島根県多収穫米拡大推進協議会」を立ち上げ、多収穫技術の確立や販路の確保に向けた取組を開始

[実証結果：会員14名26圃場]

品種	平均収量	品質	食味値	実需評価
	kg/10a	等級		
つきあかり	583	2上	73	◎
にじのきらめき	693	1下	74	○
とよめき	673	2下	70	△
あきだわら	533	2下	69	△
やまだわら	445	2上	70	△
恋初めし	643	2中	78	○

○有望品種として「つきあかり」「にじのきらめき」に絞り込み、極早生では「ハナエチゼン」から「つきあかり」への転換を進め、令和6年に多収米全体で300haへの拡大を目標に、生産体制の強化や販路の開拓に取り組むとともに、協議会の課題となっている流通・保管体制（JA委託契約、販売会社設立）の構築を目指す

## (1) 低コスト技術の導入

- ① 担い手の省力・低コスト化技術導入支援49,000千円(50,000千円)の内数(農業経営課)  
認定農業者(法人経営を含む)が、経営規模拡大や生産コスト削減のために必要な機械導入を支援 補助率：1/3
- ② ICT技術等導入による広域連携組織化支援45,000千円(60,000千円)の内数(農業経営課)  
集落営農の広域連携組織がICT技術等を活用して、経営規模拡大や生産コストの低減を図るために必要な機械導入を支援 補助率：1/3
- ③ 低コスト生産加速化支援(米価下落対策) 11,500千円(9月補正12,500千円)  
低コスト生産の広域的な仕組みづくりにより、意欲ある担い手が低コスト生産を拡大するために必要な機械導入(①、②)に上乗せ支援 補助上限：1/2
- ④ 【国】強い農業・担い手づくり総合支援交付金 12,566,000千円(16,214,000千円)  
担い手(人・農地プランの中心経営体)の経営の高度化・発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援 補助率：3/10
- ⑤ 【国・県】農地利用集積促進事業 341,894千円(346,499千円)(農業経営課)  
担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地の出し手・受け手や農地中間管理機構の活動を支援
- ⑥ 生産コスト削減モデルの確立 6,300千円(7,850千円)  
モデル地区において、生産コスト9,600円/60kgを目標にした低コスト生産技術の組み合わせによるコスト削減効果を実証

## (2) 多収穫米の拡大

- 多収穫米の拡大対策 40,135千円(27,510千円) 【拡充】  
県と協議会、JAが一体となって、多収穫米の生産・販売拡大を進めることで担い手のコスト削減を支援
- ① 生産拡大に必要な施設等導入支援 30,000千円  
多収穫米の生産拡大に必要な育苗施設・乾燥調製施設等の整備を支援
  - ② 販路の確保・拡大 8,400千円(16,500千円)  
県と協議会が連携して多収穫米の販路開拓に取り組み、令和5年産米から本格栽培へ移行できるように確実な販路を確保
  - ③ 多収穫米の生産拡大 1,735千円(11,010千円)  
協議会会員のほ場を「生産拡大拠点」に位置づけ、拠点を核に有望品種の生産拡大を推進